

2015年7－9月期四半期別GDP速報（1次QE）
公表に際しての甘利経済財政政策担当大臣談話

2015年11月16日（月）

1. 本日公表した2015年7－9月期GDP速報（1次QE）は、実質成長率は前期比年率▲0.8%となった。
この要因としては、
 - ・実質賃金が改善する中で、個人消費が底堅い動きとなった一方で、
 - ・設備投資は、企業収益が改善する中で、2四半期連続のマイナスとなったこと、
 - ・在庫調整が進展する中で、在庫投資がGDPに対してマイナスの寄与となったことも加わり、全体としてマイナス成長となった。
なお、在庫を除いた最終需要の寄与度は前期比年率1.4%となった。また、名目成長率は、前期比年率0.1%、前年同期比では3.1%となった。
2. ただし、最近の我が国経済の現状については、一部に弱さがみられるものの、企業収益は過去最高水準にあり、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が続いている。今後については、海外経済の下振れなどリスク要因はあるものの、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが期待される。具体的には、労働需給が引き締まりつつあるなかで、賃上げの継続・拡大により所得環境の改善が続き、個人消費は持ち直していくと見込まれる。また、設備投資についても、企業収益の改善等を背景に、増加していくことが期待される。
3. 政府としては、GDP600兆円の実現に向けて緊急に実施すべき対応策を今月中に取りまとめ、「一億総活躍国民会議」で月末までに取りまとめる緊急対策に反映する。また、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするため今月下旬を目途に「総合的なTPP関連政策大綱」を策定する。これらの施策を着実に推進するとともに、過去最高の企業収益を賃金や設備投資に結び付けることで経済の好循環をさらに加速・拡大していく。
4. 引き続き経済動向を注視し、機動的な経済財政運営によって万全を期してまいりたい。

（以上）